

令和 7 年度(令和 6 年分)給与支払報告書(総括表)

	特 徴	普 徴	納 入 書	修 正
※役場 処理欄				
令和 年 月 日提出				
法人番号 又は個人番号	前年の特別徴収 義務者指定番号			
① 給与支払者 郵便番号	〒	⑧給与の支払い期間 令和6年1月から12月まで	提出先市区町村名 日高村	
② (フリガナ) 給与支払者 所在地(住所)	電話 : () -	⑨ 事業種目その他 必要な事項	⑩ 提出先 市区町村数	
③ (フリガナ) 名称 (氏名)		⑪ 受給者 総人員	名	
④ 代表者の 職氏名		⑫ 特別徴収 ※給与から天引き	名	
⑤ 経理責任者 氏名		報 告 人 員 普通徴収 ※摘要欄に普通 徴収の符号を 記入した人数	名	
⑥ 連絡者の係及び 氏名・連絡先	係 氏名 電話:() - 内線:	合 計	名	
⑦ 会計事務所等 名称・連絡先	電話:() - 内線:	⑬ 納 入 書	必要	不要
● 普通徴収とする方の給与支払報告書(個人明細書)の摘要欄にも、「普通徴収切替理由書」の該当符号(普 B、普 C など)を記入してください。 ● 摘要欄に符号の記載がない方は、特別徴収が可能な方と判断いたします。記入漏れにご注意ください。		⑭ 所轄 税務署		税務署

令和 7 年 1 月 31 日必着で提出してください。

普通徴収切替理由書

普通徴収切替理由	符号 ※摘要欄に記入	人数
会社経営者と総従業員数の合計が2人以下 ※符号(普 B ~ 普 D)に該当する全て(他市区町村分を含む)の従業員数を差引いた人数	(普 A)	名
他の事業所で特別徴収されている	(普 B)	名
給与の支払が不定期 ※給与の支払が毎月ではない 等	(普 C)	名
退職者 又は 5 月末日までに退職する予定の者 ※休職等により 4 月 1 日時点で給与の支払を受けていない方を含む	(普 D)	名
※摘要欄に符号を記載した人数。総括表の⑫枠内「普通徴収」欄にも記入してください。		名

- 普通徴収とする方の給与支払報告書(個人明細書)の摘要欄にも、該当する符号(普 B、普 C など)を記入してください。
- 摘要欄に符号の記載がない方は、特別徴収が可能な方と判断いたします。記入漏れにご注意ください。
- 「総括表」、「給与支払報告書(個人明細書)」、「普通徴収切替理由書(普通徴収の対象者がいる場合)」の提出が必要となります。自社独自様式、経理ソフト等から出力される総括表を使用される際は、「普通徴収切替理由書」とともに提出してください。
- 「総括表」、「給与支払報告書」、「普通徴収切替理由書」は、令和 7 年 1 月 31 日必着で提出してください。

■給与支払報告書総括表の記入における注意点

- ① 特別徴収義務者指定番号・給与支払者所在地・名称
正しいものを正確にご記入ください。
- ② 納入書
納入書が不要の場合は、「2.不要」に○印をご記入ください。
令和 7 年 6 月分以降の納入書につきましては送付を省略させていただきます。
- ③ 普通徴収切替理由
特別徴収が不可能な給与所得者がいる場合は、普 A~普 D までの各切替理由に該当する人数をご記入ください。
普 A~普 D 以外に、特別徴収できない理由がある場合は、日高村までお問い合わせください。

なお、控えが必要な場合は、給与支払者様にてコピー等をお願いいたします。受付印が必要な場合は、控え分をコピーの上、返信用封筒(110 円切手を貼付したもの)の同封をお願いいたします。

※提出の際はホチキス等で留めないようご協力をお願いいたします。

■給与支払報告書 個人別明細書の記入における注意点

- ④ 普通徴収切替理由
特別徴収が不可能な給与所得者がいる場合は、摘要欄に普 A~普 D の符号をご記入ください。普 A~普 D 以外に特別徴収できない理由がある場合は、日高村までお問い合わせください。
なお、符号の記載がない場合、特別徴収対象者として取り扱いますので予めご了承ください。
- ⑤ 生年月日
毎年、給与所得者の生年月日の記載抜かりが多く見られます。正確な賦課徴収のために、住所・氏名・生年月日・個人番号(マイナンバー)は必ずご記入ください。
- ⑥ 配偶者及び被扶養者について
配偶者及び被扶養者の氏名(フリガナ)と個人番号(マイナンバー)も必ず記入してください。
- ⑦ 前職分の記入について
前職給与等を通算して年末調整された場合は、摘要欄に前職給与支払者名・所在地・退職年月日・支払額・源泉徴収税額・社会保険料を記入してください。2 社以上の場合も省略はしないでください。

A4 サイズで印刷し右側注意書きを切り離してご提出ください。